



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 79

2026年5月27日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR 主席研究員、近畿大学短期大学部教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、藤野真紀(総括調査役)、植田孟徳(総括調査役)、奥田正典(APIR 研究推進担当部長)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

要旨

緩やかな成長が続くも、先行きに強い不透明感
物価高や中東情勢の悪化など下振れリスクへの警戒強まる

1. **2026年1-3月期の関西経済**は、緩やかな成長を維持しているものの、先行き不透明感が強まっており、力強さを欠いている。実質賃金の改善や世界的な半導体需要に牽引された輸出の好調といった下支え要因がある一方で、物価高や中東情勢悪化への警戒感が強まっており、弱含みの動きもみられる。
2. **家計部門**は、小売販売や実質賃金がプラス圏を維持するなど、底堅さがみられた。ただし、中東情勢悪化や原油高・物価高への懸念を背景に、消費者心理は急速に悪化している。求人倍率など雇用環境にも弱さが残る。
3. **企業部門**は、景況感や設備投資計画が比較的高水準を維持している。生産も持ち直しの動きが続くが、月次では減速感がみられ、増産ペースには一服感もみられる。
4. **対外部門**では、半導体関連を中心に財輸出が高水準を維持している。一方、インバウンド関連では中国人客減少の影響が続き、外客数や百貨店免税売上には弱い動きがみられる。
5. **公的部門**は、請負金額・出来高ともに前年比マイナスとなっており、全国に比べて弱い動きとなっている。
6. **関西の実質GRP成長率を2026年度+1.0%、27年度+1.2%と予測**。中東情勢の不安定化や原油高による景気下押し圧力が早期に収束するとの前提のもと、景気は緩やかな回復が続くと見ている。前回予測に比べて、中東情勢の悪化に伴う資源・原材料の調達難やコスト高を織り込み、26年度は-0.4%ポイント、27年度は-0.2%ポイントの下方修正である。
7. 需要項目別に見ると、民間需要は26年度+0.7%ポイント、27年度+0.8%ポイントと、成長を主導する。民間消費、企業設備投資とも底堅く推移する。公的需要は、26年度・27年度とも+0.1%ポイントと成長を小幅に押し上げる。域外需要は、26年度-0.2%ポイントと成長下押し要因となり、27年度の寄与は限定的となる。
8. 今号ではトピックスとして「原油価格高止まりの関西経済への影響」と「関西各府県GRPの早期推計」を取り上げる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2023	2024	2025	2026	2027	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.8	1.3	0.9	1.0	▲ 1.0	0.1	1.2	0.6	0.8
民間住宅	6.7	2.7	▲ 3.5	0.4	▲ 0.5	1.8	▲ 0.7	▲ 3.5	0.7	▲ 0.3
民間企業設備	1.4	2.3	3.2	1.7	2.1	▲ 0.1	0.8	2.4	1.6	1.8
政府最終消費支出	▲ 1.9	1.6	0.7	0.7	0.7	▲ 0.8	2.3	0.8	0.8	0.7
公的固定資本形成	2.1	2.5	▲ 3.0	0.3	1.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	1.5	1.1
輸出	0.6	2.4	1.8	0.3	2.2	3.1	2.7	1.9	▲ 0.3	2.1
輸入	▲ 0.3	2.7	2.6	1.1	2.4	▲ 2.2	4.0	2.6	1.2	2.3
実質域内総生産	0.4	1.0	0.8	0.7	1.0	▲ 0.0	0.5	0.8	0.5	1.0
民間需要(寄与度)	0.1	0.6	1.1	0.7	0.8	▲ 1.0	0.4	0.8	0.6	0.8
公的需要(寄与度)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.5	0.1	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	0.6	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.0
名目域内総生産	5.9	4.7	4.2	1.7	4.2	4.7	3.7	4.2	1.7	3.9
GRPデフレータ	5.5	3.7	3.4	1.0	3.1	4.8	3.2	3.4	1.1	2.9
消費者物価指数	1.8	2.5	2.8	2.4	2.5	2.8	2.6	2.8	2.4	2.4
鉱工業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 0.2	0.6	1.1	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.2	0.4	1.1
完全失業率	2.9	2.7	2.8	2.9	2.8	2.6	2.5	2.6	2.7	2.6

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2023-25年度は実績見通し、26-27年度は予測値。

日本経済の25年度までは実績値、26年度以降は「第158回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

年度	関西経済					日本経済				
	2023	2024	2025	2026	2027	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.8	1.3	1.1	1.2	▲ 1.0	0.2	1.3	0.9	1.2
民間住宅	2.9	2.7	▲ 5.9	0.1	0.0	1.8	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.0	▲ 0.1
民間企業設備	2.1	2.5	3.0	2.6	2.8	▲ 0.1	0.8	1.5	2.2	2.6
政府最終消費支出	▲ 1.8	1.6	0.7	0.7	0.7	▲ 0.8	2.3	0.5	0.7	0.7
公的固定資本形成	3.0	2.5	▲ 3.0	▲ 0.2	1.2	▲ 0.1	0.1	▲ 1.9	▲ 0.8	1.2
輸出	0.6	1.9	1.9	1.1	1.5	2.9	1.6	2.1	1.3	2.4
輸入	▲ 0.4	2.7	2.5	1.7	2.4	▲ 2.3	3.2	2.9	1.7	2.4
実質域内総生産	0.4	0.8	0.8	1.0	1.2	▲ 0.1	0.5	0.7	0.9	1.3
民間需要(寄与度)	0.1	0.6	1.0	1.0	1.1	▲ 1.0	0.4	0.9	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.5	▲ 0.0	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	1.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0

出所：上表・下表とも筆者作成

1. 関西経済の現況:2026年1-3月期

1-1 景気全体の現況：緩やかな成長が続くも、先行きに強い不透明感

・関西経済の概況

2026年1-3月期の関西経済は、緩やかな成長を維持しているものの、先行き不透明感が強まっており、力強さを欠いている。実質賃金の改善や世界的な半導体需要に牽引された輸出の好調といった下支え要因がある一方で、物価高や中東情勢悪化への警戒感が強まっており、弱含みの動きもみられる。

家計部門は、小売販売が前年比プラスを維持し、実質賃金もプラス圏で推移するなど、消費関連指標には底堅さがみられた。一方で、中東情勢の悪化や原油高・物価高への懸念を背景に、消費者心理は足下で急速に悪化した。加えて、求人倍率は低下基調が続いており、雇用環境は緩やかな悪化が続いている。

企業部門では、景況感や設備投資計画が比較的高水準を維持しており、企業マインドは総じて底堅い。一方、生産は2四半期連続で上昇したものの、月次では2カ月連続で減産となるなど、回復ペースには一服感がみられる。また、人手不足感も依然として強く、企業活動への制約要因となっている。

対外部門のうち、財輸出が高水準を維持し、全体を下支えた。特にアジア向けの半導体等電子部品を中心として増加基調が続いている。一方、インバウンド関連では、中国人客の大幅減少の影響を背景に、関空経由の外国人入国者数や百貨店免税売上は前年割れが続いている。ただし、中国以外の訪日客による高額消費が一定の下支えとなっている。

公的部門(公共工事)は、請負金額・出来高ともに前年比マインラスとなった。全国で増加基調が続いているのに対して、関西は相対的に弱い動きとなっている。

・日本経済:2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%：2四半期連続のプラス成長

5月19日発表のGDP1次速報によれば、2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%(前期比+0.5%)となった(図表1-1)。2四半期連続のプラス成長だった。

成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は+1.0%ポイント、純輸出も+1.1%ポイントと、いずれも2四半期連続のプラス寄与となった。国内需要の内訳では、民間最終消費支出が+0.6%ポイントと5四半期連続でプラス寄与を維持した。政策効果によるエネルギー価格抑制を背景として実質賃金がプラス圏で推移したことが消費を下支えた。民間住宅および民間企業設備もそれぞれ+0.1%ポイント、+0.2%ポイントと小幅ながら成長押し上げ要因となった。また公的需要も、政府最終消費支出が+0.1%ポイント、公的固定総資本形成が+0.3%ポイントと、ともに成長を押し上げた。外需の内訳では、自動車輸出の回復などを背景として輸出が+1.5%ポイントと2四半期連続のプラス寄与となり、純輸出全体でもプラス寄与となった。

名目GDPは前期比+0.8%(同年率+3.4%)となり、8四半期連続で増加した。またGDPデフレーターは前年同期比+3.4%と14四半期連続で上昇した。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
22Q1	-1.3	-1.8	0.1	0.7	0.5	0.4	-1.0	2.6	-2.9	-1.2	-0.2
22Q2	3.7	3.2	-0.1	1.5	-0.9	0.8	-0.4	0.5	-1.1	4.2	-0.6
22Q3	-1.5	0.1	0.2	0.8	0.4	-0.5	0.1	1.3	-3.6	0.8	-2.3
22Q4	1.9	0.6	-0.1	-0.1	-0.5	0.7	0.2	0.6	0.1	1.2	0.7
23Q1	3.3	1.2	0.1	1.0	-0.7	0.1	0.8	-0.9	1.6	2.6	0.7
23Q2	0.3	-2.1	0.5	-1.2	0.1	-1.1	-0.2	1.2	3.4	-4.3	4.6
23Q3	-5.4	-1.5	-0.3	-0.3	-2.7	0.1	-0.4	1.1	-1.3	-5.3	-0.2
23Q4	2.2	0.0	0.0	1.7	1.2	0.0	-0.1	2.2	-2.7	2.7	-0.6
24Q1	-1.4	-0.4	-0.2	-1.5	0.1	0.3	-0.3	-2.5	3.2	-2.1	0.6
24Q2	0.1	-0.1	-0.1	0.6	-0.5	1.7	0.2	0.7	-2.6	1.9	-1.9
24Q3	2.7	1.1	0.2	0.6	1.4	0.0	0.3	2.0	-2.9	3.5	-0.9
24Q4	1.5	-0.1	0.1	-0.5	-1.1	0.0	-0.1	1.4	1.8	-1.7	3.2
25Q1	1.8	1.4	-0.1	0.5	2.6	-0.2	-0.2	-0.5	-2.0	4.3	-2.6
25Q2	1.4	0.3	0.0	0.9	-0.8	0.5	0.1	1.5	-1.0	0.9	0.5
25Q3	-2.5	1.1	-1.4	-0.1	-0.7	0.0	-0.2	-1.4	0.2	-1.2	-1.3
25Q4	0.8	0.1	0.8	1.0	-1.5	0.3	0.0	0.2	0.0	0.7	0.2
26Q1	2.1	0.6	0.1	0.2	-0.2	0.1	0.3	1.5	-0.4	1.0	1.1

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2026年1-3月期1次速報値)

1-2 部門別の現況

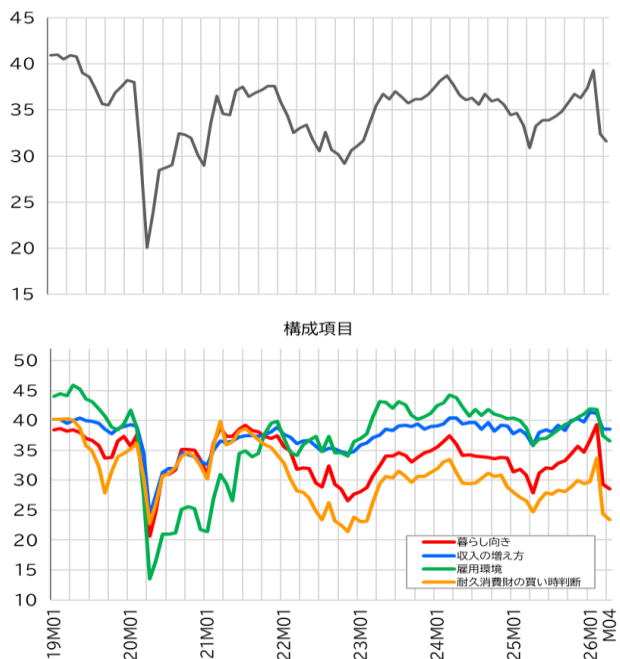
(1) 家計部門：総じて底堅いが、センチメントは急落

2026年1-3月期の関西の家計部門は、小売販売が前年比プラスを維持し、実質賃金もプラス圏で推移するなど、消費関連指標には底堅さがみられた。一方で、中東情勢の悪化や原油高・物価高への懸念を背景に、消費者心理は急速に悪化した。加えて、求人倍率は低下基調が続くなど、雇用環境には弱さもみられる。

・消費者センチメント：3四半期連続で改善も足下は急落

2026年1-3月期の消費者態度指数は36.4となった(図表1-2)。前期比+0.1ポイントと、3四半期連続で上昇した。ただし、月次ベースでみると、26年2月までは改善基調が続いていたものの、3月には中東情勢の緊迫化や原油高・物価高への懸念を背景に、前月比-6.9ポイントの大幅悪化となった。下落幅は、コロナ禍で緊急事態宣言が発出された2020年4月以来の大きさであった。4月も低下が続き、31.6となった。

図表 1-2 消費者態度指数と構成項目(APIRによる季節調整値)



出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：3四半期連続で前年比プラス

2026年1-3月期の大型小売店販売額は1兆353億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比+2.1%となり、3四半期連続のプラスとなった。全国は同+2.2%と18四半期連続で前年比プラスとなっており、関西の伸び率は5四半期連続で全国を下回っている。月次ベースでは、1月から3月にかけて前年同月比でそれぞれ+3.0%、+0.6%、+2.6%と3カ月連続でプラスとなり、緩やかな増加基調が続いた。

関西の1-3月期の大型小売店販売額の内訳をみると、百貨店は4,332億円で前年同期比+2.6%となった。宝飾品等の高額品が好調で、「身の回り品」、「その他の商品」等が前年を上回り、3四半期連続の増加となった。スーパーは6,020億円で同+1.8%と14四半期連続のプラスとなった。消費者の節約志向が強まっているものの、食料品を中心とした価格上昇により、売上高の増加が続いている。

図表 1-3 大型小売店販売(全店ベース、前年同月比)



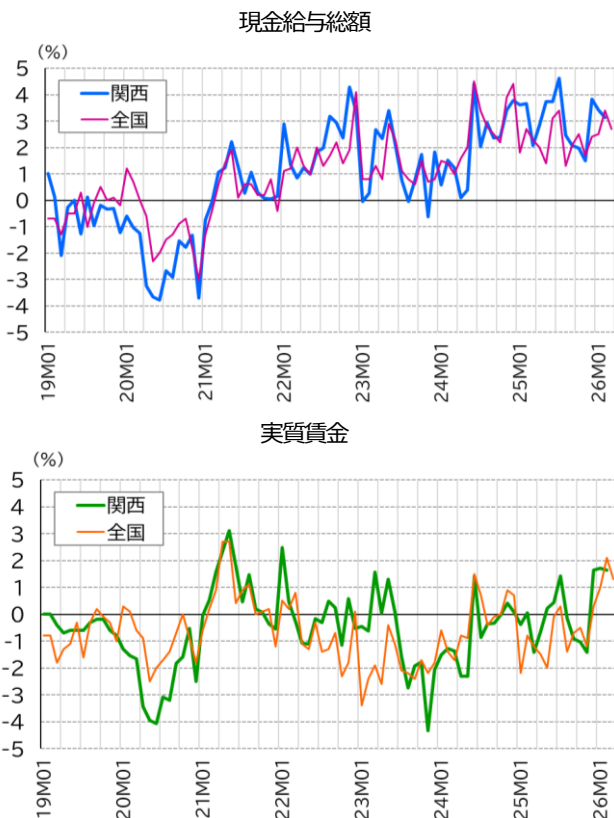
注：百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・所得環境：賃上げの継続とエネルギー価格抑制により実質賃金はプラス圏

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2026年1月が前年同月比+3.4%、2月同+3.1%だった(図表1-4、関西3月はデータ未更新)。23年12月以来27カ月連続で前年を上回っている。政策効果によるエネルギー価格の抑制を背景に、消費者物価総合指数で実質化した実質現金給与総額(実質賃金)は、1月同+1.7%、2月同+1.6%となり、25年12月以降3カ月連続でプラスとなった。

全国の現金給与総額は、1月前年同月比+2.5%、2月同+3.4%、3月同+2.7%となり、22年1月以来、約4年にわたって前年比プラスが続いている。また全国の実質現金給与総額(実質賃金)は、1月同+1.0%、2月同+2.1%、3月同+1.3%と4カ月連続でプラスを維持している。

図表1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



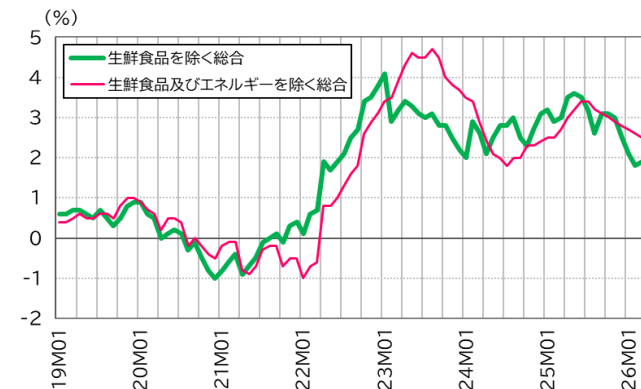
注：関西はAPIRによる推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 157

・消費者物価：上昇ペースは落ち着くも、先行きは原油高に伴い再加速が見込まれる

2026年1-3月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020年=100)は111.7となり、前年同期比+1.9%と18四半期連続の上昇となった(図表1-5)。上昇幅は前期から縮小し、22年4-6月期以来、15四半期ぶりに2%を下回った。月次では、2021年11月以来、26年3月まで前年比プラスが続いている。1月は前年同月比+2.1%、2月は同+1.8%、3月は同+1.9%だった。足下で上昇ペースの鈍化がみられるが、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景に、先行きは再加速が見込まれる。生鮮食品とエネルギーを除くコアコア消費者物価指数では、26年1-3月期は前年同期比+2.6%と16四半期連続で上昇した。エネルギーを除いてみれば、物価上昇基調の強さがより明確に表れている。

図表1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

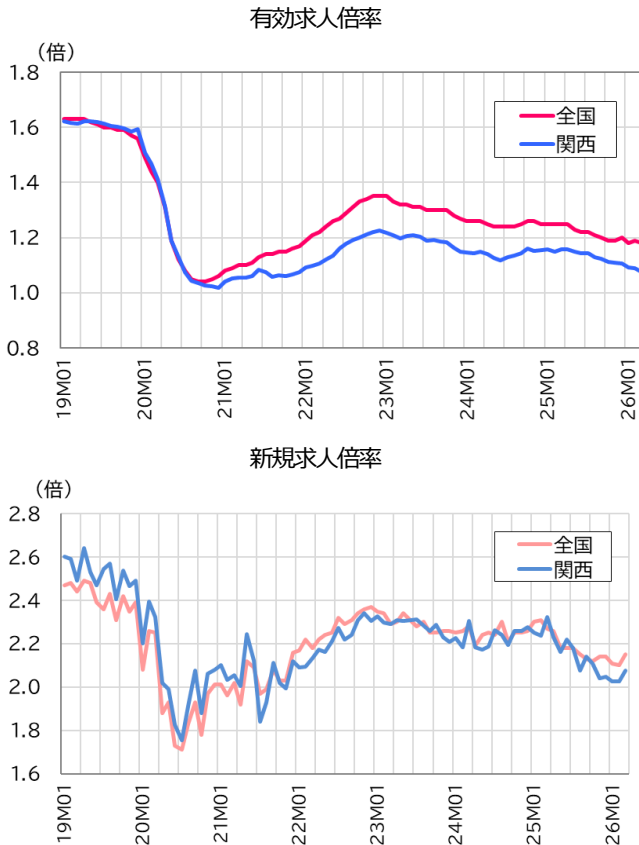
・雇用環境：緩やかな悪化が続く

2026年1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍だった(図表1-6)。前期比-0.02ポイントと3四半期連続で低下し、2021年10-12月期以来の低水準となった。月次ベースでも緩やかな低下が続き、直近の3月は1.08倍となった。また26年1-3月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.04倍で、前期から-0.02ポイントと4四半期連続で低下した。

全国の26年1-3月期の有効求人倍率は1.19倍、新規求人倍率は2.12倍だった。有効求人倍率は前期比-0.01ポイ

ント、新規求人倍率も同-0.02ポイントと、ともに低下が続いている。関西・全国ともに人手不足が続く一方で、物価高や人件費高騰を背景に、企業の求人姿勢に慎重さがみられる。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



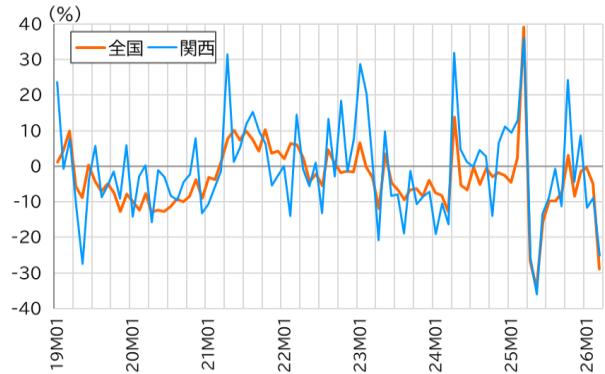
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：前年の駆け込み需要の反動により大幅マイナス

2026年1-3月期の新設住宅着工戸数は30,120戸で、前年同期比-16.5%と2四半期ぶりに前年を下回った(図表1-7)。前年1-3月期は建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み需要が発生していたため、その反動で大幅なマイナスとなった。月次ベースでは、1月前年同月比-11.6%、2月同-8.8%、3月同-25.1%と、3カ月連続のマイナス。利用関係別で見ても、持家は前年同期比-9.1%、貸家は同-24.9%、分譲は同-9.0%と揃ってマイナスだった。

全国の1-3月期の新設住宅着工も、前年同期比-14.1%と大幅マイナスで、4四半期連続の前年割れである。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：景況感は底堅い一方、生産は足踏み感

企業部門では、景況感や設備投資計画が比較的高水準を維持しており、企業マインドは総じて底堅い。一方、生産は2四半期連続で上昇したものの、月次では足下に弱さもみられており、回復ペースには一服感がみられる。

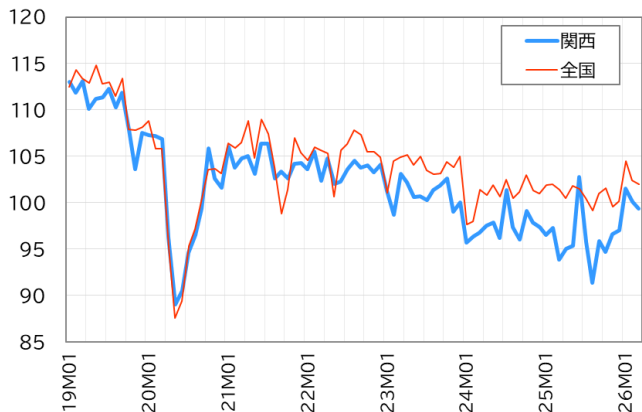
・生産：持ち直しの動きも、足下ではやや減速

2026年1-3月期の関西の生産指数(季節調整値、2020年=100)は100.3だった(図表1-8)。前期比+4.4%で2四半期連続の上昇となった。化学や情報通信機械が押し上げ要因となった。月次ベースでは、1月は前月比+4.6%と増産となったが、2月・3月はそれぞれ同-1.4%、-0.7%と2カ月連続で前月を下回っており、足下では回復のペースに一服感がみられる。

全国の1-3月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は103.0で、前期比+2.5%と2四半期連続の増産となった。月次で見ると、関西と同様の動きを示している。1月は前月比+4.3%と2カ月連続でプラスとなったが、2月・3月はそれぞれ同-2.0%、-0.4%と減少が続いており、足下では減速感がみられる。

今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」(4月調査)によると、4月は前月比+2.1%、5月は同+2.2%と増産が見込まれている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

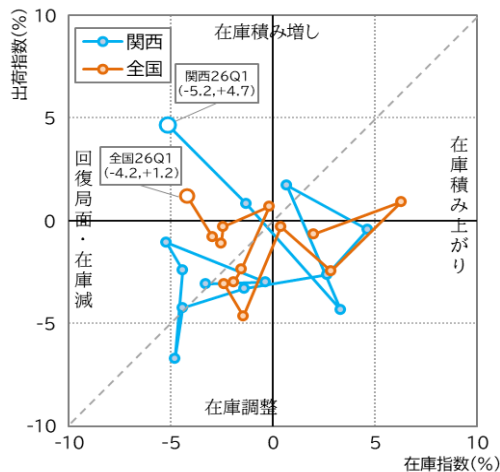


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、調整が進み、改善方向にある。2026年1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比-5.2%、出荷指数は同+4.7%となった(図表 1-9)。在庫指数は2四半期連続で低下し、出荷指数は2四半期連続で上昇した。全国でも在庫指数は同-4.2%と9四半期連続で低下し、出荷指数は同+1.2%と4四半期ぶりのプラスとなった。関西・全国ともに在庫調整が進む中で出荷が増加しており、在庫循環は改善方向に向かっているとみられる。

図表 1-9 在庫循環図 (2023年1-3月期~26年1-3月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

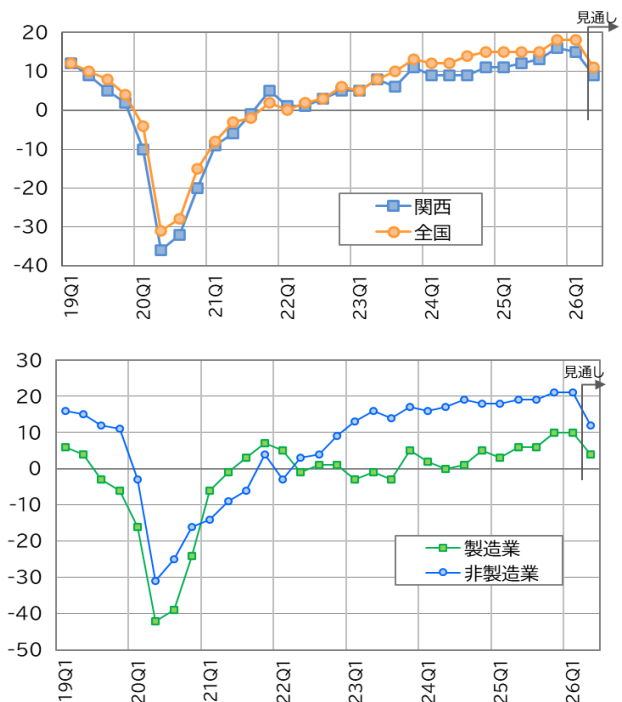
・景況感：高水準を維持している

日本銀行大阪支店が2026年4月に発表した短観調査(調査期間2月26日~3月31日、以下日銀短観3月調査と記す)によると、関西の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15だった(図表1-10)。前回調査から-1ポイントと小幅低下したものの、18四半期連続のプラスであり、高水準を維持している。3カ月後の先行きはプラス9と、慎重な見方ではあるがプラス圏を維持する見通しで、景況感は底堅い。

業種別では、製造業がプラス10、非製造業がプラス21と、ともに前回から横ばいだった。規模別では、大企業プラス19、中堅企業プラス21、中小企業プラス11と、若干の差異はあるものの、いずれもプラス圏を維持している。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス18で、前回調査と同水準だった。業種別では製造業がプラス12(前回比+1ポイント)、非製造業がプラス21(同-1ポイント)であった。

図表1-10 業況判断DIの推移



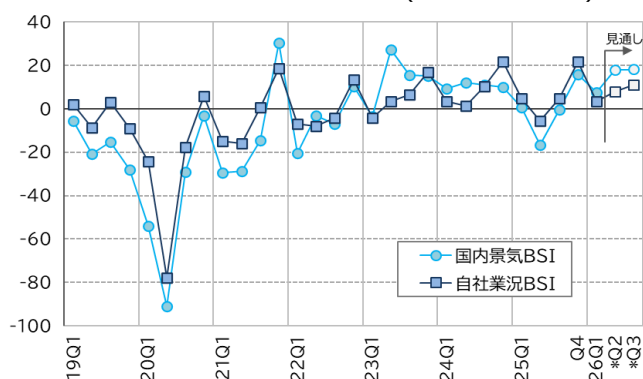
注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所が2026年3月に公表した『第101回経営・経済動向調査』(調査期間2月12日

～24日)によると、自社業況BSIは+3.4、国内景気BSIは+7.5となった(図表1-11)。自社業況は3期連続、国内景気は2期連続のプラスとなった。ただし前回調査比では、自社業況は-18.3ポイント、国内景気は-8.3ポイントとなり、いずれも悪化した。先行きは、自社業況BSIは3カ月先+7.8、6カ月先+11.0、国内景気BSIは3カ月先+17.8、6カ月先+18.1と、回復が見込まれている。

自社業況BSIを業種別にみると、製造業は+2.9、非製造業は+3.7といずれもプラスとなったものの、前期に比べてプラス幅は大きく縮小した(前期比は製造業-19.6ポイント、非製造業-17.6ポイント)。規模別では、大企業は+13.7と15四半期連続のプラス。一方、中小企業は-4.8と2四半期ぶりにマイナスに転じた。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2026年2月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第101回経営・経済動向調査』

・**雇用人員判断：製造業・非製造業とも人手不足感が根強い**

日銀短観3月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナス34となった。前回調査から横ばいで、人手不足感が根強い。業種別では製造業マイナス25、非製造業マイナス44と、特に非製造業で不足感が強い。また先行きは全産業でマイナス37と人手不足感の一層の強まりが見込まれている(製造業マイナス28、非製造業マイナス47)。

・**設備投資計画：26年度は緩やかに前年を上回る**

日銀短観3月調査によると、関西企業の2026年度設備投

資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+4.7%と緩やかな増加が見込まれている(図表1-12)。25年度(同+10.6%)に比べると伸びは縮小するものの、増加が続く見込みである。業種別では、製造業が同+4.6%、非製造業が同+4.7%と、ともに同程度の伸びとなっている。

全国の伸びは同+1.3%で、関西に比べて伸びは小幅である。業種別では製造業同+2.6%、非製造業同+0.6%だった。

図表1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
25年度(計画)	10.6	4.5	15.4	7.9	9.9	6.8
26年度(計画)	4.7	4.6	4.7	1.3	2.6	0.6

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経営観測調査(近畿地区)』

(3) **対外部門：財輸出は好調維持、インバウンドは減速**

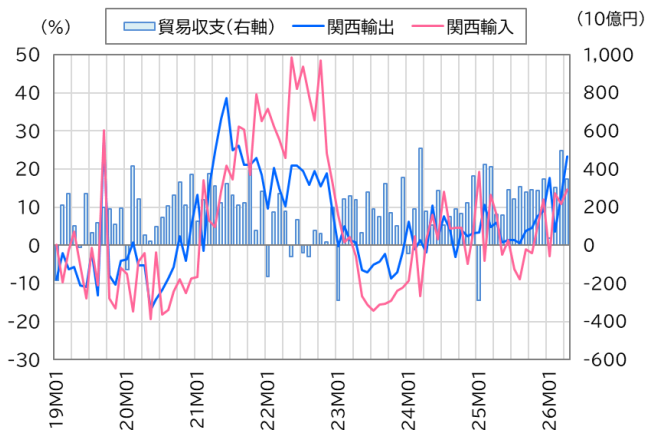
2026年1-3月期の関西の対外部門は、財輸出が高水準を維持し、全体を下支えした。とりわけアジア向けでは、半導体等電子部品を中心に増加基調が続いており、外需を牽引している。EU向けも建設用・鉱山用機械を中心に堅調だった。一方、米国向けは関税政策の影響もあり、前年割れとなった。ただし、月次では足下に持ち直しの動きもみられる。

インバウンド関連では、関空経由の外国人入国者数は前年同期比でマイナスとなった。中国人客の大幅減少が続いている。百貨店免税売上も前年割れが続いているが、中国以外の訪日客による高額消費が下支えしており、客数減少に比べると落ち込みは限定的となっている。

・**貿易統計：輸出は高水準、貿易黒字は継続**

2026年1-3月期の関西の財の貿易は、輸出が前年同期比+11.2%と9四半期連続で前年を上回り、高水準を維持した(図表1-13)。輸入も同+6.5%と2四半期連続で増加。貿易収支は14四半期連続の黒字となった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



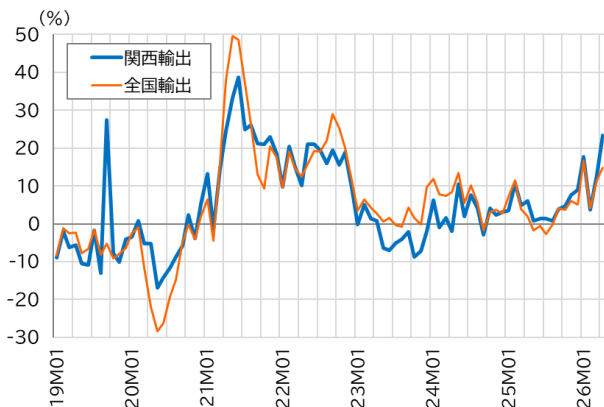
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

関西の2026年1-3月期の輸出額は5兆9,901億円で、前年同期比+11.2%と9四半期連続のプラスとなった(図表1-14)。アジア向けの半導体等電子部品を中心に増加基調が続いている。月次では、1月前年同月比+17.7%、2月同+3.7%、3月同+12.9%とプラス基調を維持し、足下4月は同+23.4%と高い伸びとなった。19カ月連続で前年を上回っている。

全国の1-3月期の輸出は前年同期比+10.5%と3四半期連続で増加した。月次ベースでは、4月まで8カ月連続で前年を上回っている。足下4月は同+14.8%と関西と同様に高い伸びとなった。

図表 1-14 関西と全国の輸出 (前年同月比)



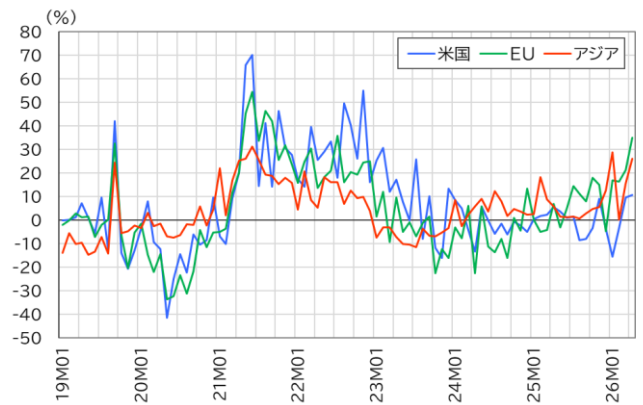
出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2026年1-3月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比+0.6%と、3四半期ぶりに増加に転じた。また全国は同+3.0%で2四半期連続のプラスとなっている。

【地域別にみた輸出】

2026年1-3月期の輸出を地域別にみると、EU向けとアジア向けは2桁増となった。特にアジア向けでは半導体等電子部品を中心に増加基調が続いている。一方、米国向けは関税政策の影響が続いており、四半期ベースでは弱い動きとなった(図表1-15)。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

米国向け輸出は、前年同期比-2.2%と2四半期ぶりに前年を下回った。品目別では建設用・鉱山用機械が伸びたものの、医薬品がマイナスに寄与した。月次ベースでは、1月前年同月比-15.4%、2月同-3.3%と3カ月連続のマイナスだったが、3月同+9.7%、4月同+10.6%と、2カ月連続で前年を上回っており、足下では持ち直しの兆しがみられる。

EU向け輸出は、前年同期比+18.5%と4四半期連続のプラスとなった。品目別では、建設用・鉱山用機械が増加に寄与した。月次ベースでは、1月に前年同月比+17.0%とプラスに転じ、2月同+16.4%、3月同+21.4%、4月同+35.1%と高い伸びが続いている。

アジア向け輸出は、前年同期比+14.1%と9四半期連続の

プラスとなった。うち対中国は同+17.4%となり、3 四半期連続で前年を上回った。背景には、半導体等電子部品の好調がある。足下 4 月は、アジア向けが前年同月比+26.3%で 26 カ月連続のプラス、中国向けが同+24.4%で 2 カ月連続のプラスとなった。

【輸入・貿易収支】

2026 年 1-3 月期の関西の輸入額は 5 兆 1,545 億円となった。前年同期比+6.5%と、2 四半期連続で前年を上回った。品目別では、中国からのがん具及び遊戯用具や、台湾からの半導体等電子部品が増加を牽引した。月次ベースでは、1 月は前年同月比-2.8%と 4 カ月ぶりのマイナスとなったが、2 月・3 月はそれぞれ同+13.7%、同+10.9%と前年を上回った。4 月も同+14.8%となり、3 カ月連続でプラスとなっている。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、1-3 月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+1.0%で、2 四半期連続プラスとなった。全国も同+1.0%で、3 四半期ぶりにプラスに転じている。

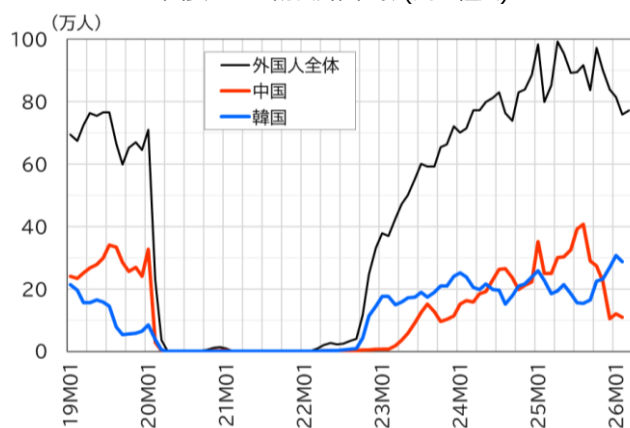
また 1-3 月期の関西の貿易収支は+8,356 億円で 14 四半期連続の黒字となった。月次ベースでも、足下 4 月まで 15 カ月連続で黒字を維持している。一方、全国の 1-3 月期の貿易収支は-4,862 億円で、2 四半期ぶりの赤字となった。

・インバウンド：訪日客の減少を受け、免税売上は停滞

2026 年 1-3 月期に関空経由で入国した外国人客数は 234.7 万人となった(図表 1-16)。前年同期比-10.9%で、21 年 10-12 月期以来のマイナスとなった。月次で見ると、1 月前年同月比-17.2%、2 月同-5.0%、3 月同-9.3%となり、4 カ月連続で前年を下回っている。国籍別では、中国人客の減少が顕著で、直近となる 2 月は 10.9 万人と、ピーク時(25 年 8 月)の 4 分の 1 程度にまで減少している。

なお全国の 26 年 1-3 月期の入国者数は 1,088 万人で、前年同期比+3.3%だった。プラス幅は縮小しているものの、関西に比べて中国人客減少の影響が相対的に小さいことから、前年比プラスを維持している。

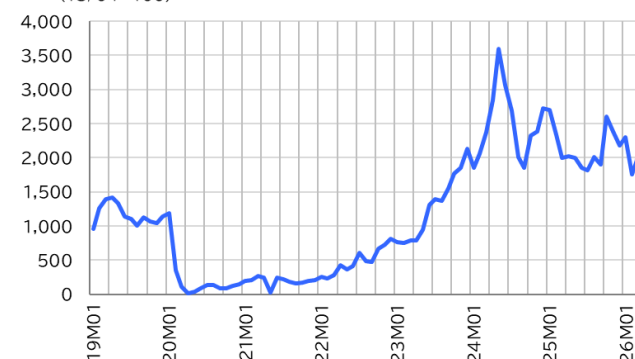
図表 1-16 訪日外国人人数(関空経由)



出所：出入国在留管理庁『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の 2026 年 1-3 月期の百貨店免税売上高は前年同期比-13.5%となり、4 四半期連続で前年を下回った(図表 1-17)。月次では、1 月は前年同月比-14.9%、2 月は同-24.8%と、4 カ月連続で前年を下回っていたが、3 月は同+1.7%と 5 カ月ぶりにプラスに転じた。中国人客は、訪日渡航自粛要請の影響で大幅減少が続いているものの、円安を背景とした中国以外の訪日客による高額消費が下支えしている。

図表 1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013 年 4 月=100)
(13/04=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：全国に比べて低調な動き

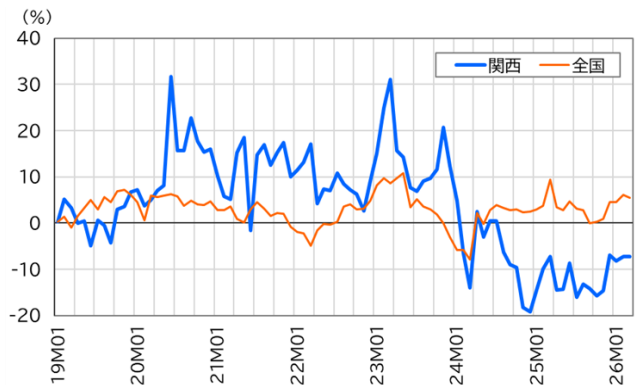
2026 年 1-3 月期の関西の公共工事は、請負金額・出来高ともに前年比マイナスとなった。一方全国では前年比プラスが続いており、関西の公共工事は全国に比べて相対的に低調な

動きとなっている。

関西の1-3月期の出来高ベースの公共工事費は7,867億円で、前年同期比-7.6%と9四半期連続のマイナスとなった(図表1-18)。月次ベースでは、1月前年同月比-8.1%、2月同-7.3%、3月同-7.2%と、20カ月連続で前年を下回った。これに対し全国の出来高ベースの公共工事費は7兆1,931億円で、前年同期比+5.3%となり、8四半期連続のプラスだった。関西が減少基調にある一方、全国では増加が続いている。

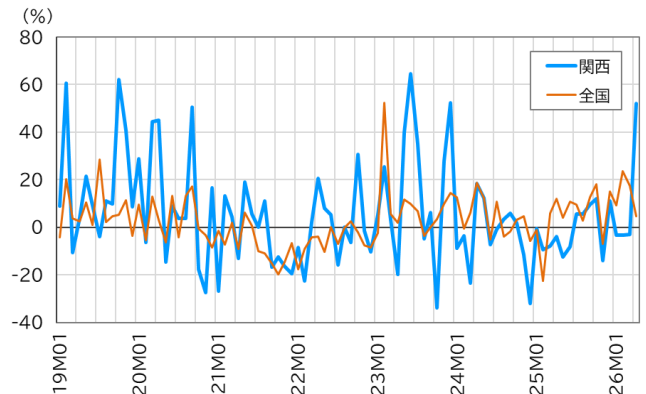
また、関西の1-3月期の公共工事請負金額は2,459億円で、前年同期比-3.1%と三四半期ぶりに前年を下回った(図表1-19)。月次では1月前年同月比-3.2%、2月同-3.3%、3月同-3.1%と3カ月連続でマイナスとなったが、足下4月は+52.0%と大幅プラスに転じた。全国の1-3月期の請負金額は3兆4,957億円で、前年同期比+17.3%と4四半期連続の増加となった。月次でも5カ月連続で前年を上回っており、増加基調を維持している。

図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 157

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2026-27年度

2026年1-3月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて26-27年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は2026年度+0.5%、27年度+1.0%

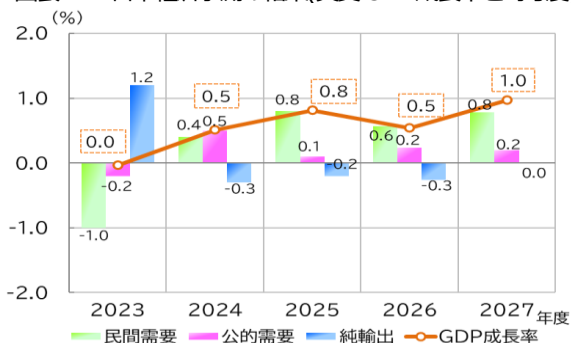
関西経済予測では、APIR『第158回景気分析と予測』(2026年5月22日速報版公表、以下日本経済予測と記す)を前提として参照している。

今回の日本経済予測では、実質GDP成長率を2026年度+0.5%、27年度+1.0%と予測している(図表2-1)。前回予測から26年度-0.4%ポイント、27年度-0.3%ポイントの下方修正となった。

需要項目別では、民間需要は2026年度+0.6%ポイント、27年度+0.8%ポイントと成長の牽引役となる。公的需要も26年度・27年度とも+0.2%ポイントと成長を支える。一方、域外需要は26年度-0.3%ポイントと成長を押し下げ、27年度も限定的である。

消費者物価コア指数の伸びは、2026年度+2.4%、27年度+2.4%と予測する。為替レートは、26年度156.5円/ドル、27年度151.5円/ドルと前回より円安方向に想定している。なお中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達や物価への影響は、26年度中に概ね収束し、限定的と想定している。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2025年度まで実績値、26年度以降は予測値。

出所：APIR『第158回景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2026年度+0.7%、27年度+1.0%

・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2026年度+0.7%、27年度+1.0%と予測する(図表2-2、2-3)。中東情勢の不安定化や原油高による景気下押し圧力が早期に収束するととの前提のもと、景気は民間需要が牽引役となり、緩やかな回復が続くと見ている。

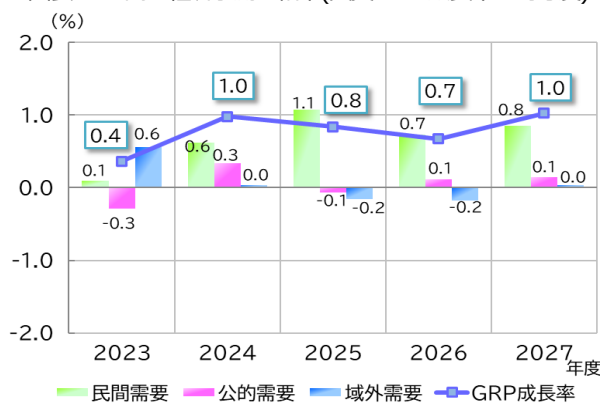
図表 2-2 関西経済予測の結果概略表

年度	2023	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.8	1.3	0.9	1.0
民間住宅	6.7	2.7	▲ 3.5	0.4	▲ 0.5
民間企業設備	1.4	2.3	3.2	1.7	2.1
政府最終消費支出	▲ 1.9	1.6	0.7	0.7	0.7
公的固定資本形成	2.1	2.5	▲ 3.0	0.3	1.2
輸出	0.6	2.4	1.8	0.3	2.2
輸入	▲ 0.3	2.7	2.6	1.1	2.4
実質域内総生産	0.4	1.0	0.8	0.7	1.0
民間需要(寄与度)	0.1	0.6	1.1	0.7	0.8
公的需要(寄与度)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	0.6	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0
名目域内総生産	5.9	4.7	4.2	1.7	4.2
GRPデフレータ	5.5	3.7	3.4	1.0	3.1
消費者物価指数	1.8	2.5	2.8	2.4	2.5
鉱工業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 0.2	0.6	1.1
完全失業率	2.9	2.7	2.8	2.9	2.8

注：23-25年度は実績見通し、26年度以降は予測値。図表2-3も同じ。

出所：筆者作成

図表 2-3 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



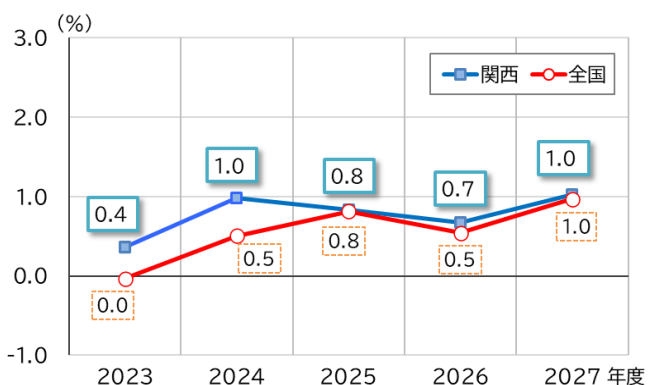
出所：筆者作成

需要項目別に見ると、民間需要は 26 年度+0.7%ポイント、27 年度+0.8%ポイントと、成長を主導する。民間消費、企業設備投資とも底堅く推移する。公的需要は 26 年度・27 年度とも+0.1%ポイントと成長を小幅に押し上げる。域外需要は、26 年度-0.2%ポイントと成長下押し要因となり、27 年度の寄与も限定的にとどまる。

・日本経済予測との比較

日本経済予測と比較すると、関西と全国の成長パターンに大きな差異は見られない(図表 2-4)。いずれも民間需要が成長を下支えする一方で、外需が伸び悩むという構図を見込んでいる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



出所：筆者作成

・前回予測との比較：2026 年度-0.4%ポイント下方修正、27 年度-0.2%ポイント下方修正

前回予測(3月3日)に比べて、26 年度は-0.4%ポイント、27 年度は-0.2%ポイントの下方修正となった(図表 2-5)。26 年度の下方修正の背景には、中東情勢の悪化に伴う資源・原材料価格の上昇や調達制約の高まりがあり、これが当面の企業活動や輸出を下押しすると見込まれる。また物価上昇を通じた実質所得の伸び悩みにより、民間消費も弱含む。27 年度についても、民需の回復ペースが鈍いことから、下方修正した。一方、外需は国際情勢の落ち着きを前提に、小幅の上方修正とした。

図表 2-5 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
26 年度	-0.4	-0.3	修正なし	-0.1
27 年度	-0.2	-0.3	修正なし	+0.1

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP 成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

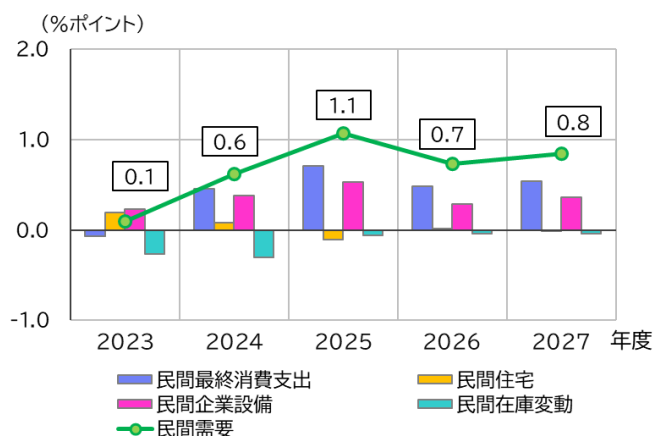
出所：筆者作成

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：緩やかに関西経済成長を担う

実質 GRP 成長率に対する民間需要の寄与度は 2026 年度+0.7%ポイント、27 年度+0.8%ポイントと予測する(図表 2-6)。民間部門は、景気拡大の中心的な役割を担い、緩やかに成長を下支える。

図表 2-6 民間需要の寄与



出所：筆者作成

家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2026 年度+0.5%ポイント、27 年度+0.5%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びを 2026 年度+0.9%(前回+1.1%)、27 年度+1.0%(前回+1.2%)と予測する。前回は実質賃金の改善を背景に堅調な推移を見込んでいたが、原油高に伴う物価上昇により実質賃金が押し下げられ、消費者マインドも慎重となっていることを織り込み、下方修正とした。また実質民間住宅の伸びは、26 年度+0.4%(前回+0.1%)、27 年度-0.5%(前回+0.0%)と予測する。26 年度は前年の

反動減の一巡による持ち直しを見込む。一方、27年度は建設コストや住宅価格の高止まりから弱含む。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2026年度+0.2%ポイント、27年度+0.3%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは26年度+1.7%(前回+2.6%)、27年度同+2.1%(前回+2.8%)と予測する。前回予測に比べて伸びは鈍化するものの、企業の設備投資意欲はなお底堅く、緩やかな増加基調を維持するとみている。もっとも、中東情勢悪化に伴う原油高や資材価格上昇、調達制約の強まりなどが、設備投資の下押し要因となる。

(2) 公的部門：26年度以降は小幅押し上げ

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2026年度+0.1%ポイント、27年度+0.1%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2026年度+0.7%(前回+0.7%)、27年度+0.7%(前回+0.7%)と、前回予測と同様に安定的な拡大を見込む。また実質公的総固定資本形成の伸びは、2026年度+0.3%(前回-0.2%)、27年度+1.2%(前回+1.2%)と予測する。日本経済予測と同様の成長パスを想定し、緩やかな増加に転じると見込む。

(3) 対外部門：輸出は弱含み、輸入は堅調に推移

対外部門は、海外経済による純輸出(輸出額から輸入額を差し引いたもの)と、国内他地域との取引による純移出(移出額から移入額を差し引いたもの)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2026年度-0.2%ポイントと小幅のマイナス寄与、27年度は+0.0%ポイントと成長に対する寄与はない。

実質輸出の伸びは、2026年度+0.3%(前回+1.1%)、27年度+2.2%(前回+1.5%)と予測する。26年度は中東情勢悪化など外需環境の不透明感を踏まえ、前回から下方修正した。

実質輸入の伸びは、2026年度+1.1%(前回+1.7%)、27年度+2.4%(前回+2.4%)と予測する。前回に比べてやや抑制的な見通しとしたものの、内需の拡大を背景に増加基調は

維持される。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は26年度-0.2%ポイント、27年度+0.1%ポイントとなる。

国内他地域との取引を表す実質純移出の寄与度は、2026年度+0.0%ポイント、27年度-0.0%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：賃上げ継続も物価高で実質賃金は弱い動き

1人当たり雇用者所得は、2026年度同+2.3%、27年度同+2.6%と予測する。賃上げの動きは継続すると見込まれ、2%台の伸びを維持する見通しである。消費者物価指数の伸びは26年度同+2.4%、27年度+2.5%と、26年度にかけて原油高の影響を織り込み、前回から上方修正としている(前回26年度+2.0%、27年度+2.0%)。この結果、実質賃金の伸びは26年度-0.1%、27年度+0.1%と、弱い動きが続く見通しである。

完全失業率は2026年度2.9%、27年度2.8%と、おおむね横ばい圏で推移すると予測する。

2-4 リスクシナリオ

ここまで示した標準予測では、中東情勢の緊迫化に伴う原材料調達や物価への影響は、26年度中に概ね収束し、限定的となることを想定している。標準予測に対する景気下押しリスクとして、①中東紛争の長期化に伴う原油高、②サプライチェーン混乱に伴う原材料の調達難とコスト高、③中国経済の構造的な減速に伴う外需の減速などが挙げられる。

後掲のトピックスでは、原油価格高止まりの関西経済への影響についてシミュレーションを行っている。

3. トピックス

今号のトピックスでは「原油価格高止まりの関西経済への影響」と「関西各府県 GRP の早期推計」を取り上げる。

3-1 リスクシナリオと物価高シミュレーション

本項では、まず今回の関西経済予測に対する景気下押しリスクについて検討する。次に、日本経済予測と連動する形で原油価格高止まりによる関西経済への影響についてシミュレーションした結果を示す。

(1) リスクシナリオ

IMF「World Economic Outlook(Apr. 2026)」では、足下で世界経済を巡る不確実性が急速に高まっており、下振れリスクが支配的であると指摘している。IMF の標準予測では、中東紛争が短期間で収束し、エネルギー価格の上昇が小幅にとどまることを前提としている。このとき 2026 年の世界経済成長率は 3.1%、インフレ率は 4.4%と示されている。一方、中東情勢が一段と悪化しエネルギー供給の混乱が来年も続くとする深刻シナリオでは、2026 年の世界成長率は 2%程度まで低下し、インフレ率は 6%前後まで上昇するとしている。景気減速と物価高が同時に進行する、スタグフレーションへの警戒が必要である。

こうした世界経済の変調は、関西経済にも波及する可能性が高い。関西経済の景気下押しリスクとしては、①中東紛争の長期化に伴う原油高、②サプライチェーン混乱に伴う原材料の調達難とコスト高、③中国経済減速に伴う外需の鈍化、などが挙げられる。①は、機械・化学・鉄鋼といった製造業をはじめ多くの産業において企業収益を圧迫する可能性があるほか、物価高から家計部門にも負の影響がもたらされることは避けがたい。②も、原材料や部材の供給制約を通じて、企業の生産活動や設備投資の下押し要因となる可能性がある。また③については、前述の IMF レポートでも中国経済の不均衡を指摘している。中国は、不動産不況など内需の低迷が長引く一方で、工業製品輸出主導の成長に依存し続けている。中国経済の減速が一層顕著となれば、関西経済の外需部

門に対する影響は大きい。

一方で、生成 AI の普及を背景とした半導体・電子部品需要の拡大は、関西経済にとって好材料となろう。関西には半導体製造装置や電子部品分野で高い競争力を持つ企業の集積がある。実際、前述したように(p.8)、アジア向けの半導体等電子部品が足下での関西の外需部門を下支えしている。

今後の関西経済は、中東リスクや中国減速による下押し圧力が強まる一方、AI・半導体関連需要の拡大によってどの程度相殺できるかが焦点となろう。

(2) 物価高シミュレーション

以上のようなリスクを踏まえ、日本経済予測(APIR『第158回 景気分析と予測』)では、中東情勢の悪化によって原油価格が高止まりした場合のシミュレーションを行っている。本節では、これに連動した関西経済への影響についてシミュレーションを行う。

まず日本経済予測でのシミュレーションの概要を見ておく。標準予測では、原油価格は 2026 年度に 1 バレル 100 ドル程度まで上昇した後、27 年度にかけて徐々に低下し、75 ドル程度の水準へ落ち着くことを想定している。一方、原油高シミュレーションでは、中東情勢の長期化などを背景として、原油価格が 26~27 年度を通じて 1 バレル 120 ドルの高水準で推移するケースを想定している。シミュレーション結果によると、コア消費者物価指数は+0.5%、国内企業物価指数は+2.9%上昇する。また 27 年度の実質 GDP は 1.2 兆円(-0.2%)押し下げられる。家計部門では、物価上昇を通じた実質所得悪化が内需を下押し、実質可処分所得が-1.2 兆円、実質民間最終消費支出が-0.3 兆円減少する。

関西経済予測モデルでは、原油価格を外生変数として設定していない。そこで日本経済予測モデルで得られたシミュレーション結果を、関西経済予測モデルの全国変数および物価変数に外生的に反映する。具体的には、図表 3-1-1 のように想定を置く。2027 年度に輸出デフレーターは+1.8%、輸入デフレーターは+2.6%それぞれ上昇しており、原油高を背景とした交易条件の悪化が生じる形となっている。

図表 3-1-1 シミュレーションでの主な想定

変数	2026 年度	2027 年度
全国企業物価指数	+0.6	+2.9
全国消費者物価指数	+0.1	+0.5
全国内需デフレーター	+0.1	+0.4
関西輸出デフレーター	+0.4	+1.8
関西輸入デフレーター	+0.9	+2.6
実質輸出	-0.1	-0.6

注：標準予測からの乖離率。単位%。

出所：APIR 『第158回 景気分析と予測』より筆者作成

関西経済予測モデルでの基本的な波及経路を示す。外生変数である各種全国物価変数の上昇は、関西の消費者物価や GRP デフレーターを押し上げる。物価上昇は、家計の実質所得・実質消費を下押しし、内需にマイナスの影響を及ぼす。一方で、輸入デフレーター上昇や GRP 成長の鈍化は、実質輸入を押し下げる構造となっている。実質輸入の減少は、純輸出を押し上げ、GRP への下押し圧力を一部緩和する。

図表 3-1-2 にシミュレーション結果を整理している。コア消費者物価指数は 2027 年度に+0.40%上昇し、GRP デフレーターも+0.24%と、全国モデルとほぼ同程度の物価上昇圧力が確認される。

需要項目をみると、実質 GRP に対する影響は 2027 年度に-0.12%程度にとどまり、全国の結果(-0.20%)よりもやや小幅である。背景として、関西経済予測モデルでは、内需減速に伴う輸入減少が純輸出を一定程度下支えする構造となっていることがある。実質輸出が-0.62%減少する一方、実質輸入も-0.64%程度減少しており、輸入減による純輸出の改善効果が、GRP の下押しを一部緩和している。また、家計部門をみると、実質民間最終消費支出が-0.06%、実質可処分所得が-0.37%弱の減少となっており、物価上昇を通じた家計への下押し圧力が確認される。

以上より、原油高は家計部門を中心に関西経済を下押しするものの、純輸出の改善が GRP への影響を一部緩和する結果となった。

図表 3-1-2 シミュレーション結果

	2026	2027		2026	2027
実質GRP(10億円)			消費者物価指数(コア)		
A.ベース	92,689	93,639	A.ベース	112.7	115.5
B.シミュレーション	92,706	93,530	B.シミュレーション	112.8	116.0
乖離幅(B-A)	17	-109	乖離幅(B-A,%pt)	0.05	0.40
乖離率(%)	0.02	-0.12	GRPデフレーター		
実質GRP成長率(%)			A.ベース	116.6	120.3
A.ベース	0.67	1.03	B.シミュレーション	116.5	120.5
B.シミュレーション	0.69	0.89	乖離幅(B-A,%pt)	-0.08	0.24
乖離幅(B-A,%pt)	0.02	-0.14	輸出デフレーター		
実質民間最終消費支出(10億円)			A.ベース	136.3	140.3
A.ベース	50,638	51,136	B.シミュレーション	136.8	142.9
B.シミュレーション	50,633	51,103	乖離幅(B-A,%pt)	0.37	1.82
乖離幅(B-A)	-5	-33	輸入デフレーター		
乖離率(%)	-0.01	-0.06	A.ベース	155.4	155.7
実質輸出			B.シミュレーション	156.7	159.8
A.ベース	31,098	31,777	乖離幅(B-A,%pt)	0.86	2.64
B.シミュレーション	31,080	31,580			
乖離幅(B-A)	-18	-197			
乖離率(%)	-0.06	-0.62			
実質輸入					
A.ベース	25,406	26,028			
B.シミュレーション	25,361	25,862			
乖離幅(B-A)	-45	-166			
乖離率(%)	-0.18	-0.64			

出所：筆者作成

3-2 関西各府県 GRP 早期推計(2024-25 年度改訂値)

2023 年度の関西の府県別域内総生産(GRP)が奈良県を除き公表された。各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)は、国の GDP の公表時期に比べておおよそ 2 年ほど遅れて発表される。本稿では、関西 2 府 4 県の GRP 未公表の年次について、早期推計を行った結果を示す。なお推計結果の詳細は小川・稲田(2026)を参照のこと。

(1) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2024 年度が 42.18 兆円、25 年度は 42.69 兆円となる。実質成長率で見ると、24 年度が +1.0%、25 年度が +1.2%となる。22 年度にコロナ禍の景気後退から回復した後、25 年度まで堅調に推移する。

(2) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2024 年度が 23.03 兆円、25 年度が 23.06 兆円となる。実質成長率は 24 年度が +0.5%、25 年度が +0.1%となる。23 年度以降で 1%未満のプラス成長が続くと見込まれる。

(3) 京都府

京都府の実質 GRP は、2024 年度 10.99 兆円、25 年度 11.17 兆円となる。実質成長率は 24 年度が +1.2%、25 年度が +1.7%となる。24 年度以降は 1%を超えるプラス成長

が続くと見込まれる。

(4) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2024 年度が 7.60 兆円、25 年度が 7.51 兆円となる。実質成長率は 24 年度が+5.2%、25 年度が-1.2%となる。24 年度に大きなプラス成長になるが、その反動で 25 年度はマイナス成長になると見込まれる。

(5) 奈良県

奈良県の実質 GRP は 2023 年度が 3.88 兆円、24 年度が 3.89 兆円、25 年度が 3.86 兆円となる。実質成長率は、23 年度が+1.3%、24 年度が+0.1%、25 年度が-0.7%となる。23 年度にプラス成長し、24 年度は横ばい、25 年度はマイナス成長になると見込まれる。

(6) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2024 年度が 3.72 兆円、25 年度が 3.60 兆円となる。実質成長率は 24 年度が-1.4%、25 年度が-3.4%となる。24 年度は落ち込み、25 年度もさらにマイナス成長になると見込まれる。

(7) 関西 2 府 4 県計・府県別のまとめ

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2024 年度が+1.1%、25 年度が+0.5%になると見込まれる。コロナ禍の経済不況からの回復が一服し、23 年度以降はプラス成長が続くと予測される。

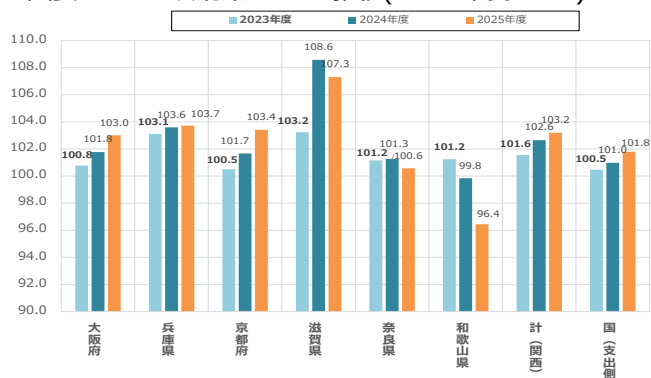
図表 3-2-1 は 2018 年度を 100 とした各府県の実質 GRP の推移を示している。23 年度の関西 2 府 4 県計の実質 GRP は、関西全体では 101.6 となり、国全体(100.5)を上回る水準に回復した。府県別に見ると、滋賀県 103.2、兵庫県 103.1、奈良県 101.2、和歌山県 101.2、大阪府 100.8、京都府 100.5 で、いずれの県も 2018 年度の水準を上回った。

2024 年度(早期推計)は、関西 2 府 4 県計の実質 GRP および国全体は、それぞれ 102.6 と 101.0 で、いずれもコロナ禍前を超えた。関西の回復が国全体を上回っている。府県別には、和歌山県以外の 2 府 3 県は 2018 年度水準を上回った。関西の成長率(+1.1%)に対する寄与度では大阪府が+0.46%ポイント、滋賀県が+0.41%ポイントと、関西全体

の成長を主に説明している。

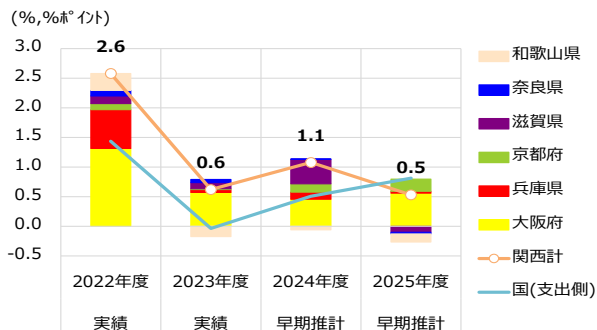
2025 年度は、関西の実質 GRP は 103.2 となり、さらに水準を高め、引き続き国全体(101.8)の回復を上回って推移する。府県別では、24 年度と同様に、和歌山県以外の 2 府 3 県は 2018 年度水準を上回った。成長率をみると、京都府+1.7%、大阪府+1.2%と、万博・インバウンド需要や企業投資の増加が下支える。

図表 3-2-1 各府県の実質 GRP 推移(2018 年度=100)



出所：筆者作成

図表 3-2-2 関西の実質成長率への府県別寄与度



出所：筆者作成

図表 3-2-3 予測結果表

	大阪府	兵庫県	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	計(関西)	全国
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.75	0.77	0.88	0.87	0.96	0.82	-	-
GRP水準のMAPE(%)	1.04	1.62	1.00	1.39	0.79	3.83	-	-
GRP成長のMAPE(%)	1.54	2.17	1.87	1.78	1.29	3.43	-	-
●実質GRP(10億円)								
FY2023(実績)	41,762	22,921	10,857	7,225	3,883	3,775	90,423	584,166
FY2024(早期推計)	42,175	23,031	10,984	7,599	3,887	3,723	91,399	587,135
FY2025(早期推計)	42,689	23,057	11,172	7,510	3,860	3,596	91,884	591,911
●実質成長率(%)								
FY2023(実績)	1.2	0.2	0.1	1.3	1.3	-3.9	0.6	0.0
FY2024(早期推計)	1.0	0.5	1.2	5.2	0.1	-1.4	1.1	0.5
FY2025(早期推計)	1.2	0.1	1.7	-1.2	-0.7	-3.4	0.5	0.8
●実質成長率(%)：寄与度								
FY2023(実績)	0.6	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.6	
FY2024(早期推計)	0.5	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	1.1	
FY2025(早期推計)	0.6	0.0	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.5	

*奈良県は早期推計値

出所：筆者作成

予測結果表

年度	今回予測(5/27)					前回(3/3)		
	2023	2024	2025	2026	2027	2025	2026	2027
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,134	49,547	50,194	50,638	51,136	50,204	50,773	51,367
前年度比(%)	▲ 0.1	0.8	1.3	0.9	1.0	1.3	1.1	1.2
民間住宅 10億円	2,780	2,856	2,756	2,766	2,753	2,590	2,593	2,593
前年度比(%)	6.7	2.7	▲ 3.5	0.4	▲ 0.5	▲ 5.9	0.1	0.0
民間企業設備 10億円	14,768	15,115	15,596	15,856	16,192	15,692	16,093	16,548
前年度比(%)	1.4	2.3	3.2	1.7	2.1	3.0	2.6	2.8
政府最終消費支出 10億円	13,798	14,019	14,117	14,216	14,316	14,132	14,231	14,330
前年度比(%)	▲ 1.9	1.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
公的固定資本形成 10億円	3,264	3,345	3,245	3,255	3,294	3,274	3,267	3,306
前年度比(%)	2.1	2.5	▲ 3.0	0.3	1.2	▲ 3.0	▲ 0.2	1.2
輸出 10億円	29,744	30,473	31,020	31,098	31,777	30,879	31,220	31,689
前年度比(%)	0.6	2.4	1.8	0.3	2.2	1.9	1.1	1.5
輸入 10億円	23,853	24,494	25,138	25,406	26,028	25,094	25,527	26,140
前年度比(%)	▲ 0.3	2.7	2.6	1.1	2.4	2.5	1.7	2.4
純移出 10億円	148	87	38	62	32	15	36	91
実質域内総生産 10億円	90,420	91,307	92,070	92,689	93,639	91,920	92,874	93,988
前年度比(%)	0.4	1.0	0.8	0.7	1.0	0.8	1.0	1.2
内需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.2	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1	1.3
内、民需	0.1	0.6	1.1	0.7	0.8	1.0	1.0	1.1
内、公需	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	0.6	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
外、純輸出(海外)	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2
外、純移出(国内)	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.1
名目域内総生産 10億円	97,385	102,003	106,302	108,102	112,605	105,639	108,680	112,218
前年度比(%)	5.9	4.7	4.2	1.7	4.2	3.9	2.9	3.3
GRPデフレーター	107.7	111.7	115.5	116.6	120.3	114.9	117.0	119.4
前年度比(%)	5.5	3.7	3.4	1.0	3.1	3.1	1.8	2.0
消費者物価指数 2020年=100	104.5	107.1	110.1	112.7	115.5	109.9	112.1	114.3
前年度比(%)	1.8	2.5	2.8	2.4	2.5	2.7	2.0	2.0
鉱工業生産指数 2020年=100	99.3	97.4	97.2	97.8	98.8	95.7	96.5	97.6
前年度比(%)	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 0.2	0.6	1.1	▲ 1.8	0.9	1.1
就業者数 千人	10,437	10,439	10,444	10,450	10,459	10,443	10,451	10,461
前年度比(%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
完全失業率 (%)	2.9	2.7	2.8	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

出所:筆者作成

主要月次統計

【域内経済】

	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	94.7	102.7	95.8	90.1	96.0	94.7	96.1	97.9	101.6	100.8	99.4	NA
前月比(%)	0.0	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-1.4	1.5	1.9	3.8	-0.6	-0.7	NA
[関西]出荷指数(季節調整値、20年=100)	96.7	99.7	92.7	89.3	93.8	93.8	97.3	96.1	100.2	99.3	97.5	NA
前月比(%)	2.1	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.0	3.7	-1.2	4.3	-0.8	-1.3	NA
[関西]在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.0	104.1	107.1	108.0	109.8	108.4	105.4	104.3	104.2	102.0	99.9	NA
前月比(%)	-5.0	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.3	-2.8	-1.0	-0.1	-2.1	-2.7	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.8	101.5	100.5	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	NA
前月比(%)	1.3	-0.3	-1.0	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	NA
[全国]出荷指数(季節調整値、20年=100)	100.4	100.3	98.8	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	NA
前月比(%)	1.2	-0.1	-1.5	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	NA
[全国]在庫指数(季節調整値、20年=100)	100.0	99.7	100.1	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	NA
前月比(%)	-1.1	-0.3	0.4	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、原数値、%)	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、原数値、%)	2.7	2.6	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.09	1.09	1.08	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.16	2.22	2.18	2.08	2.14	2.13	2.04	2.05	2.03	2.05	2.08	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14	2.11	2.10	2.15	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.7	3.7	4.6	2.5	2.1	2.0	1.5	3.8	3.4	3.1	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.2	0.4	1.4	-0.1	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	1.7	1.6	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	0.0	0.0	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	367.7	437.5	363.6	317.2	355.4	NA
前年同月比(%、全店ベース)	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.1	-1.3	3.0	0.9	2.6	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	1,990.5	2,382.8	1,973.9	1,772.5	1,962.5	NA
前年同月比(%、全店ベース)	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	1.5	3.0	2.5	1.5	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0	112.8	112.8	112.1	112.5
前年同月比(%)	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2	1.7	1.5	1.7
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2	112.0	111.9	111.3	111.9
前年同月比(%)	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5	2.1	1.8	1.9
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8	111.7	111.7	111.8	112.2
前年同月比(%)	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	11,472	NA
前年同月比(%)	-36.0	-13.5	-8.3	0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	-25.1	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	63,495	NA
前年同月比(%)	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	10,847	13,019	9,968	10,621	10,158	NA
前年同月比(%)	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	-8.9	20.0	-18.0	6.5	-4.4	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	59,827	64,202	62,929	62,547	61,373	NA
前年同月比(%)	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	7.3	-0.1	-0.6	-1.9	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2	74.9	73.6	66.8	71.1	80.7
原数値	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9	75.5
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0	63.6	59.2	68.7	58.4	60.1
原数値	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5	62.3
[関西]建設工事(総合、10億円)	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	716.9	NA
前年同月比(%)	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	-1.7	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	5,252.0	5,390.6	5,610.4	5,529.2	5,458.1	5,614.7	NA
前年同月比(%)	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	1.6	1.7	4.3	4.7	5.6	6.1	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	2,160.4	2,278.2	2,425.7	2,394.2	2,365.4	2,433.5	NA
前年同月比(%)	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	1.0	4.5	4.5	6.1	5.5	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	740.4	0.0
前年同月比(%)	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1	52.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1	2,854.1
前年同月比(%)	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7	36.1	37.6	39.5	32.4	31.6
暮らし向き(季節調整値)	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8	34.5	36.8	39.5	29.4	28.6
収入の増え方(季節調整値)	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2	39.5	41.5	41.3	38.6	38.5
雇用環境(季節調整値)	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7	40.7	42.6	43.2	37.5	36.6
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3	29.3	29.7	34.2	24.4	23.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5	37.2	37.9	40.0	33.3	32.2
景況感												
[関西]景気のウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7
[関西]景気のウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8	50.5	48.9	37.7	37.5
[全国]景気のウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	47.6	48.9	42.2	40.8
[全国]景気のウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	50.1	50.0	38.7	39.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 157より引用

【海外経済】

国際貿易	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M
[関西]貿易収支(10億円)	160.8	291.3	245.4	306.2	279.8	291.6	286.5	347.9	37.3	302.0	496.3	346.9
前年同月比(%)	49.6	0.9	128.4	104.2	45.0	75.0	27.7	-4.5	-112.9	-29.0	20.3	111.9
対アジア(10億円)	196.1	251.3	240.9	269.7	232.2	231.9	195.9	302.6	96.0	180.3	432.9	290.3
前年同月比(%)	37.3	-13.5	19.8	-10.3	2.4	39.5	-5.3	-2.1	-	-57.7	17.4	79.4
対中国(10億円)	-93.3	-49.2	-76.3	-10.8	-73.2	-65.4	-102.1	-94.1	-155.1	-143.4	39.8	-76.3
前年同月比(%)	47.7	24.7	-16.4	67.5	-16.5	-36.0	29.4	111.4	-46.1	-	-	-45.0
対ASEAN(10億円)	46.0	44.9	46.9	29.7	43.9	30.9	65.5	37.7	9.0	53.9	56.3	69.3
前年同月比(%)	90.2	-34.4	0.1	-42.4	13.0	-39.9	5.5	-58.2	-60.9	-24.7	10.8	152.2
対米国(10億円)	105.7	182.7	140.0	121.8	138.7	140.8	161.0	150.4	45.5	164.0	188.2	144.9
前年同月比(%)	-23.1	17.1	20.0	-7.6	-20.2	-16.0	37.9	-12.3	-56.4	4.1	12.1	-7.3
対EU(10億円)	-22.3	-42.8	-34.9	5.0	-34.7	13.0	-12.5	-29.0	5.2	9.2	1.0	25.2
前年同月比(%)	-43.3	244.3	-37.7	-	-28.5	-	1,351.9	-	-	-	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,744.1	1,869.5	1,924.1	1,768.2	1,905.3	1,989.8	1,942.2	2,128.2	1,824.6	1,886.8	2,278.7	2,276.4
前年同月比(%)	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.7	3.7	12.9	23.4
対アジア(10億円)	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.3	1,273.5	1,234.9	1,373.3	1,247.3	1,176.5	1,497.8	1,507.3
前年同月比(%)	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	-0.1	15.5	26.3
対中国(10億円)	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	518.7	465.6	389.7	543.0	545.0
前年同月比(%)	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0	24.4
対ASEAN(10億円)	287.8	318.9	326.8	282.0	311.6	339.2	327.0	331.4	328.4	322.0	374.0	386.9
前年同月比(%)	4.1	6.7	-0.5	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.1	2.9	13.4	30.1
対米国(10億円)	290.2	318.3	290.9	250.5	291.2	295.3	292.6	296.0	219.2	286.0	347.8	321.2
前年同月比(%)	3.8	1.0	1.4	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7	10.6
対EU(10億円)	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	230.6	223.5
前年同月比(%)	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	21.4	35.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	108.3	109.5	107.5	107.1	106.3	104.2	108.9	107.7	108.9	105.3	109.9	109.0
前月比(%)	1.4	1.1	-1.9	-0.3	-0.7	-2.0	4.5	-1.1	1.1	-3.4	3.9	-0.7
[関西]輸入(10億円)	1,583.4	1,578.2	1,678.7	1,462.1	1,625.5	1,698.2	1,655.7	1,780.3	1,787.3	1,584.8	1,782.4	1,929.4
前年同月比(%)	-2.5	1.5	-6.3	-9.0	-0.9	-2.0	4.8	12.0	-2.8	13.7	10.9	14.8
対アジア(10億円)	907.1	923.4	1,009.5	886.6	972.1	1,041.5	1,039.0	1,070.7	1,151.4	996.2	1,064.9	1,217.0
前年同月比(%)	-3.9	6.2	-2.1	4.8	3.2	-0.6	8.0	17.6	2.6	32.4	14.8	17.9
対中国(10億円)	505.9	468.8	527.9	440.7	509.7	550.9	564.8	572.8	620.8	533.2	503.2	621.3
前年同月比(%)	2.1	-0.6	-2.7	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.4	2.5	51.1	4.3	7.7
対ASEAN(10億円)	241.8	274.0	279.9	252.3	267.7	308.3	261.5	293.7	319.3	268.1	317.7	317.6
前年同月比(%)	-4.1	18.9	-0.6	0.1	4.0	6.6	-0.3	17.3	12.6	11.0	13.8	17.6
対米国(10億円)	184.4	135.6	150.9	128.7	152.6	154.5	131.6	145.6	173.7	122.0	159.6	176.3
前年同月比(%)	29.9	-14.8	-11.3	-9.2	6.9	12.2	-13.0	7.7	12.2	-11.8	7.0	31.6
対EU(10億円)	184.3	218.3	222.1	176.3	220.8	186.7	202.0	229.4	164.1	177.5	229.6	198.2
前年同月比(%)	-10.7	21.6	1.2	-34.4	-0.0	-16.8	21.9	20.1	-8.6	-1.5	15.0	3.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	105.4	105.0	100.7	101.1	101.1	99.2	103.4	104.9	101.3	105.8	103.5	105.9
前月比(%)	-1.5	-0.4	-4.0	0.3	0.1	-1.9	4.3	1.5	-3.4	4.4	-2.2	2.3
原油及び粗油(10億円)	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3	44.8
前年同月比(%)	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	0.0	0.0
原油及び粗油(1000KL)	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0	472.3
前年同月比(%)	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6	-27.3
原油価格(円/KL)	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8	44,792.0
前年同月比(%)	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0	-40.2
為替レート(月中平均:円/ドル)	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3
前月比(%)	0.3	-0.2	1.5	0.7	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313	821,894
日本人出国者数(人)	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631	185,950
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3
非製造業(%)	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1	49.4
輸出額(100万ドル)	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351	357,778	356,700	299,878	321,033	359,442
輸入額(100万ドル)	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675	243,640	234,059	208,900	269,904	274,618
貿易総額(100万ドル)	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025	601,418	590,759	508,778	590,936	634,060
貿易収支(100万ドル)	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676	114,138	122,641	90,977	51,129	84,824
工業生産: 前月比(%)	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44	0.49	0.39	0.83	0.28	0.05
前年同月比(%)	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70	4.10
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8	1.7	0.2
消費者物価指数: 前年同月比(%)	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3	1.0	1.2
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8	1.1	1.2
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5	2.8

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAIはデータ未公表であることを示す

出所: 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 157より引用